

2023年7月7日

株式会社アデランス

第54期（令和5年2月期）の決算公告の一部訂正について

第54期（令和5年2月期）決算公告の記載内容に一部誤りがございましたので、以下のとおり訂正させていただきます。

●訂正内容

株主資本等変動計算書の金額の修正

（訂正箇所は__を付して表示しております。）

<訂正前>

株主資本等変動計算書

自 2022年3月1日
至 2023年2月28日

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	100	13,157	12,844	26,001	1,022	△ 17	1,004
会計方針の変更による累積的影響額						△ 223	△ 223
会計方針の変更を反映した当期首残高	100	13,157	0	26,001	1,022	△ 241	781
当期変動額							
当期純利益				—		1,160	1,160
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-		-		1,160	1,160
当期末残高	100	13,157	12,844	26,001	1,022	919	1,941

（単位：百万円）

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	新株予約権	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△ 11,860	15,245	△ 1	61	60	15,305
会計方針の変更による累積的影響額			0			△ 223
会計方針の変更を反映した当期首残高		-	15,245	△ 1		15,082
当期変動額						
当期純利益		1,160				1,160
当期変動額合計		1,160	15	-	15	1,176
当期末残高	△ 11,860	16,182	14	61	75	16,258

<訂正後>

株主資本等変動計算書

自 2022年3月1日

至 2023年2月28日

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	100	13,157	12,844	26,001	1,022	△ 17	1,004
会計方針の変更による累積的影響額						△ 223	△ 223
会計方針の変更を反映した当期首残高	100	13,157	12,844	26,001	1,022	△ 241	781
当期変動額							
当期純利益				-		1,160	1,160
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,160	1,160
当期末残高	100	13,157	12,844	26,001	1,022	919	1,941

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	新株予約権	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△ 11,860	15,245	△ 1	61	60	15,305
会計方針の変更による累積的影響額		△ 223				△ 223
会計方針の変更を反映した当期首残高	△ 11,860	15,021	△ 1	61	60	15,082
当期変動額						
当期純利益		1,160				1,160
当期変動額合計	-	1,160	15	-	15	1,176
当期末残高	△ 11,860	16,182	14	61	75	16,258

以上

貸借対照表

会社名 株式会社 アデランス

2023年2月28日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額 (百万円)	科 目	金 額 (百万円)
【流動資産】	10,941	【流動負債】	25,640
現金及び預金	534	買掛金	1,058
受取手形	192	短期借入金	3,666
売掛金	3,855	1年内返済予定長期借入金	15,146
商品	4,517	リース債務	282
貯蔵品	416	資産除去債務	58
前払費用	999	未払金	1,389
その他の貸倒引当金	426	未払費用	573
	△ 2	未払法人税等	140
		前受り金	1,231
		賞与引当金	144
		商品保証引当金	733
		その他の	438
			776
【固定資産】	37,278	【固定負債】	6,320
(有形固定資産)	(8,555)	長期借入金	500
建築物	5,231	社リース債務	1,000
機械装置	37	退職給付引当金	500
車両運搬具	3	資産除去債務	1,390
工具器具及び備品	0	その他	2,775
土地	220		154
リース資産	2,341		
建設仮勘定	720	負債合計	31,961
(無形固定資産)	(2,128)	純資産の部	
特許権	7	【株主資本】	16,182
借地権	1,272	資本金	100
商標権	2	資本剰余金	26,001
ソフトウェア	846	資本準備金	13,157
(投資その他の資産)	(26,594)	その他資本剰余金	12,844
投資有価証券	1,096	利益剰余金	1,941
関係会社株式	19,603	利益準備金	1,022
関係会社出資金	62	その他利益剰余金	919
関係会社長期貸付金	3,407	繰越利益剰余金	919
破産更生債権	13	自己株式	△ 11,860
敷金及び保証金	2,446		
繰延税金資産	749	【評価・換算差額等】	75
その他	29	その他有価証券評価差額金	14
投資損失引当金	△ 239	新株予約権	61
貸倒引当金	△ 575	純資産合計	16,258
資産合計	48,219	負債・純資産合計	48,219

損益計算書

自 2022年3月1日
至 2023年2月28日

会社名 株式会社 アデランス

科 目	金	額 (百万円)
売上高		36,064
売上原価		8,610
売上総利益		27,454
販売費及び一般管理費		26,711
営業利益		743
営業外収益		4,493
受取利息	351	
受取配当金	21	
不動産賃貸料	169	
為替差益	3,610	
経営指導料	267	
その他	74	
営業外費用		2,118
支払利息	240	
貸倒引当金繰入額	1,768	
不動産賃貸費用	52	
その他	56	
経常利益		3,118
特別利益		418
固定資産売却益	418	
特別損失		2,234
固定資産売却損	27	
固定資産除却損	16	
投資有価証券評価損	89	
減損損失	74	
関係会社株式評価損	1,701	
その他	325	
税引前当期純利益		1,301
法人税、住民税及び事業税	180	
法人税等調整額	△ 39	140
当期純利益		1,160

株主資本等変動計算書

自 2022年 3月 1日

至 2023年 2月 28日

(単位：百万円)

	株 主 資 本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	100	13,157	12,844	26,001	1,022	△ 17	1,004
会計方針の変更による累積的影響額						△ 223	△ 223
会計方針の変更を反映した当期首残高	100	13,157	12,844	26,001	1,022	△ 241	781
当期変動額							
当期純利益				-		1,160	1,160
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,160	1,160
当期末残高	100	13,157	12,844	26,001	1,022	919	1,941

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	新株予約権	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△ 11,860	15,245	△ 1	61	60	15,305
会計方針の変更による累積的影響額		△ 223				△ 223
会計方針の変更を反映した当期首残高	△ 11,860	15,021	△ 1	61	60	15,082
当期変動額						
当期純利益		1,160				1,160
当期変動額合計	-	1,160	15	-	15	1,176
当期末残高	△ 11,860	16,182	14	61	75	16,258

個別注記表

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

関係会社株式 …… 移動平均法による原価法
その他有価証券
時価のあるもの …… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品
ウィッグ(オーダーメイド) …… 個別法
ウィッグ(レディメイド) …… 移動平均法
その他の商品 …… 移動平均法
貯蔵品 …… 移動平均法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 …… 定率法
(リース資産を除く) ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物…3年～47年
構築物…10年～15年
機械装置…7年～12年
工具器具…2年～20年
及び備品

無形固定資産 …… 定額法

(リース資産を除く) なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産 …… リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法
(所有権移転外ファイナ
ンス・リース取引に係
るリース資産)

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 …… 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金 …… 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 商品保証引当金 …… 販売商品の無償保証契約に基づく補修費に充てるため、過去の補修実績を基礎として、その必要額を見積計上しております。

(4) 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。
①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
②数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。
未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

(5) 投資損失引当金 …… 関係会社等への投資に対する損失に備えるため、その財務内容等
を検討し、必要額を計上しております。

4. 会計上の見積りの変更に関する注記

店舗棟の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務として計上している資産除去債務について、直近の原状回復費用実績等の新たな情報の入手に伴い、見積額の変更を行っております。見積の変更による増加額は818百万円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

5. 重要な会計上の見積り

・繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産 749百万円

(相殺前の繰延税金資産の金額 1,346百万円)

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結計算書類「注記事項（重要な会計上の見積り）」に記載した内容と同一であります。

6. 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

①製品の販売（男性用、女性用オーダーメイド・ウィッグ）

男性用、女性用オーダーメイド・ウィッグの販売は、顧客に製品を引き渡した時に資産の支配が顧客に移転するため、当該時点で収益を認識しております。

②製品の販売（レディメイド・ウィッグ（既製品））

レディメイド・ウィッグ（既製品）の販売は、エンドユーザーへの直接販売と卸売業者への販売があります。このうち、卸売業者への販売は返品権付販売を行っております。当該販売は将来、返品が見込まれる金額を過去の実績に基づいて算定し、同見込額を収益額から控除するとともに返金負債を計上しております。また、同返品に基づき回収が見込まれる製品相当額について返品資産を計上しております。

③製品の販売（ヘアケア商品）

ヘアケア商品の販売は、顧客に商品を引き渡した時に資産の支配が移転するため、当該時点で収益を認識しております。

④サービスの提供（増毛・育毛・植毛・理美容サービス）

顧客からの要請に応じたサービス収入は、役務提供完了時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

7. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

〔会計方針の変更に関する注記〕

(1) 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これによる主な変更点は以下のとおりとなります。

①育毛サービスの売上

ヘアサポートの売上について、従来は、役務商品として当該サービスの履行业務の充足前に前受けし、契約期間にて月割売上計上を行っていましたが、当該サービスの履行业務の充足日をもって収益の認識する方法に変更しております。

②返品権付きの販売

返品権付きの販売について、従来は、売上総利益相当額に基づき「流動負債」の「返品調整引当金」に計上を行っていましたが、返品されると見込まれる商品の収益及び売上原価相当額を除いた額を収益及び売上原価として認識する方法に変更しており、返品されると見込まれる商品の対価を返金負債として「流動負債」の「その他」に、返金負債の決済時に顧客から商品を回収する権利として認識した資産を返品資産として「流動資産」の「その他」にそれぞれ表示しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、当事業年度の売上高が134百万円増加し、営業利益は242百万円増加、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ242百万円増加しております。また、利益剰余金の期首残高は223百万円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(2) 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、計算書類に与える影響はありません。

〔貸借対照表に関する注記〕

1. 有形固定資産の減価償却累計額	11,467百万円
2. 関係会社に対する金銭債権・債務（区分表示したものを除く）	
短期金銭債権	621百万円
長期金銭債権	3,407百万円
短期金銭債務	451百万円
3. 担保に供している資産および担保に係る債務	
金融機関等からの借入金19,312百万円に対して、担保に供している資産は以下のとおりです。	
建物	699百万円
土地	2,341百万円
有価証券	59百万円
商品	2,915百万円

〔損益計算書に関する注記〕

1. 関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	155百万円
仕入高	3,719百万円
商品有償支給高	48百万円
販売費及び一般管理費	220百万円
営業取引以外の取引高	677百万円

〔株主資本等変動計算書に関する注記〕

1. 当事業年度の末日における自己株式の数	
普通株式	130,805,025株

〔税効果会計に関する注記〕

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 繰延税金資産	
関係会社株式評価損	7,226百万円
関係会社出資金評価損	787百万円
貸倒引当金	199百万円
繰越欠損金	1,335百万円
減価償却限度超過額	265百万円
減損損失	534百万円
退職給付引当金	480百万円
賞与引当金	256百万円
資産除去債務	980百万円
棚卸資産評価損	124百万円
投資損失引当金	82百万円
その他	249百万円
繰延税金資産小計	12,523百万円
評価性引当額（繰越欠損金）	△487百万円
評価性引当額	△10,689百万円
繰延税金資産合計	1,346百万円
(2) 繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	△589百万円
その他	△7百万円
繰延税金負債合計	△596百万円
(3) 繰延税金資産の純額	749百万円

〔関連当事者との取引に関する注記〕

(1) 親会社及び法人主要株主

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)
主要株主	インテグラル2号投資事業有限責任組合(注1)	千代田区	—	エクイティ投資	被所有直接49%	担保受入	担保受入(注2)	5,118

(注)1. Integral Fund II (A) L.P. の株式も含めております。

(注)2. 担保受入は、当社の金融機関からの借入に対する、株主の保有する株式の担保提供であります。

(2) 子会社及び関連会社等

種類	子会社等の名称	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Aderans America Holdings, Inc.	98 百万米ドル	持株会社	所有 100	資金の貸付 役員の兼任	資金の回収 利息の受取(注1) 増資の引受 経営指導料の受取(注2)	18,264 279 17,741 222	未収金	54
	Aderans (Shanghai) Co., Ltd.	53,500 千人民元	かつらの販売	所有 100	資金の貸付 役員の兼任	資金の回収 増資の引受	932 932	未収金	25
	ADERANS EUROPE B.V.	15 百万ユーロ	持株会社	所有 100	資金の貸付 役員の兼任	資金の回収 利息の受取(注1)	71 19	関係会社 長期貸付金 未収金 及び未収収益	1,651 23

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1. 貸付金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注)2. 経営指導料については、契約により決められた条件に基づき決定しております。

(3) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員 主要株主	根本信男	—	—	当社 代表取締役	被所有 直接18% 間接30%	資金の借入	資金の借入(注1)	1,000	社債	1,000
							担保受入(注2)	5,020		
役員 主要株主	津村佳宏	—	—	当社 代表取締役	被所有 直接1%	担保受入	担保受入(注2)	133		

(注)1. 取引条件による取引条件の決定方針等
社債の利率は、市場金利等を勘案して合理的に決定しております。

(注)2. 担保受入は、当社の金融機関からの借入に対する、株主の保有する株式等の担保提供であります。

〔収益認識関係〕

収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「(重要な会計方針に係る事項に関する注記) 6. 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

〔1株当たり情報に関する注記〕

- | | |
|---------------|----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 143円 16銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 10円 26銭 |

[その他の注記]
(減損損失)

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

(1) 資産グループの概要及び減損損失の金額

(単位：百万円)

用途	場所	種類	金額
フォンテラス事業 営業用設備他	北海道他7地域	建物	38
		工具器具及び備品	7
		ソフトウェア	22
本社部門		備品	6
総合計			74

(2) 減損損失の認識に至った経緯

フォンテラス事業の一部の営業用設備については、継続的に営業損失を計上しており、かつ将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産グループの帳簿価額を下回るため、減損損失を認識いたしました。

(3) 資産のグルーピング方法

当社は、アデランス事業部は地域別に設置された営業部を基礎とし、営業部傘下の営業店間のキャッシュ・フローの相互補完性を考慮の上、グルーピングを行っております。なお、フォンテラス事業部は店舗ごと、その他営業部門は事業ごとにグルーピングしております。

(4) 回収可能額の算定方法

営業用設備の回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスのため回収可能価額を零として評価しております。

[重要な後発事象に関する注記]

(重要な資産の譲渡について)

当社は、2023年2月16日開催の取締役会において、当社が保有する以下の固定資産について譲渡することを決議致しました。

1. 譲渡の理由

2023年5月の本社移転に伴い、当社が保有する以下の固定資産を譲渡することといたしました。

2. 譲渡先

譲渡先につきましては、譲渡先との取り決めにより公表を控えております。なお、当社および当社グループと譲渡先の間には、資本関係、人的関係、取引関係、関連当事者として特筆すべき事項はありません。

3. 譲渡資産の内容

譲渡資産の内容および所在地	譲渡益	現況
東京都新宿区新宿 土地 336.02㎡ 建物 2,398.63㎡	2,400百万円	本社は社屋

譲渡価格につきましては、譲渡先との取り決めにより公表を控えております。

※譲渡益は、譲渡価格から帳簿価格と譲渡に係る費用等を控除した概算額です。

4. 譲渡の日程

譲渡契約締結日：2023年3月31日

物件引渡予定日：2023年6月15日